



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 カネミツ 上場取引所 東
 コード番号 7208 URL https://kanemitsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 俊明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 業務本部長 (氏名) 金光 秀治 TEL 078-911-6645
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,024	14.4	425	112.0	487	104.0	538	228.6
2022年3月期	8,762	24.6	200	—	239	—	163	—

(注) 包括利益 2023年3月期 836百万円 (218.8%) 2022年3月期 262百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	105.22	—	5.7	3.3	4.2
2022年3月期	32.02	—	1.8	1.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △0百万円 2022年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,407	9,957	63.5	1,914.72
2022年3月期	14,371	9,267	63.3	1,780.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,790百万円 2022年3月期 9,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	903	△330	△273	3,358
2022年3月期	1,090	△522	△328	2,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	138	84.3	1.5
2023年3月期	—	14.00	—	14.50	28.50	145	27.1	1.5
2024年3月期 (予想)	—	14.50	—	14.50	29.00		67.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,340	15.8	20	△78.9	40	△71.4	25	△86.0	4.88
通期	10,980	9.5	260	△39.0	300	△38.5	220	△59.1	43.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,129,577株	2022年3月期	5,129,577株
2023年3月期	16,355株	2022年3月期	16,355株
2023年3月期	5,113,222株	2022年3月期	5,113,285株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,621	14.8	69	—	341	—	485	—
2022年3月期	4,894	16.5	△231	—	△20	—	17	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	94.93	—
2022年3月期	3.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,115	6,316	62.4	1,235.23
2022年3月期	9,325	5,950	63.8	1,163.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,316百万円 2022年3月期 5,950百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、ウクライナ紛争に端を発するインフレにより、新型コロナウイルス禍からの景気回復が鈍化する結果となりました。

2022年の自動車業界は、半導体供給不足や原材料価格の高騰などの影響から本格的な回復には至らず、世界の自動車生産台数は8,249万台（対前年比4.4%増、2018年比13.6%減）となりました。また中国、欧州を中心に自動車の電動化がより一層加速しました。

このようななか、当社グループでは、主力製品のトランスミッション部品やプーリの高収益を目指した改善活動の展開、ならびにxEV部品の増産体制の整備、そしてモーターコア事業への参入を目的とした合弁会社 株式会社 キーネクストの設立を行いました。一方、海外拠点では原材料価格高騰に対する売価転嫁が限定的となり、一部収益を圧迫いたしました。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、総売上高は10,024百万円（対前期1,262百万円増加[14.4%]）、営業利益425百万円（対前期225百万円増加[112.0%]）、自己資本当期純利益率5.7%（対前期比3.9%増加）、プーリ外商品売上高比率49.2%（対前期比3.0%増加）となり、いずれも第8次中期経営計画の定量目標を達成いたしました。

セグメント別では、日本は、売上高は7,150百万円（対前期944百万円増加[15.2%]）、営業利益は269百万円（前期は営業損失44百万円）となりました。東南アジアは、売上高は2,234百万円（対前期271百万円増加[13.8%]）、営業利益は57百万円（対前期114百万円減少[△66.6%]）となり、中国は、売上高は984百万円（対前期135百万円増加[15.9%]）、営業利益は81百万円（対前期25百万円増加[45.0%]）となりました。

そして、持続可能な企業発展を目指し「新しい世界に挑戦します」をスローガンにカーボンニュートラルと社会的課題への取り組みを前提とした2023年4月～2026年3月の期間の「第9次中期経営計画」を策定いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は15,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,035百万円の増加となりました。流動資産は1,020百万円増加しましたが、その主な内訳は現金及び預金の増加451百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加342百万円、電子記録債権の増加123百万円、商品及び製品の増加63百万円、仕掛品の増加83百万円、その他の減少90百万円等によるものであります。固定資産の残高は7,744百万円となり、15百万円増加しました。その主な内訳は建物及び構築物の増加145百万円、機械装置及び運搬具の減少261百万円、工具、器具及び備品の増加35百万円、建設仮勘定の増加58百万円、投資有価証券の増加20百万円、関係会社株式の増加29百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は5,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円増加しました。流動負債は471百万円増加しましたが、その主な内訳は支払手形及び買掛金の増加330百万円、電子記録債務の増加78百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加77百万円等によるものであります。固定負債は126百万円減少しましたが、その主な内訳は長期借入金の減少85百万円、リース債務の減少109百万円、繰延税金負債の増加15百万円、退職給付に係る負債の増加46百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は9,957百万円となり690百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金の増加397百万円、その他有価証券評価差額金の増加7百万円、為替換算調整勘定の増加282百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,358百万円と前連結会計年度末と比べ、414百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は903百万円（対前期186百万円減少[△17.1%]）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益692百万円（対前期411百万円増加[146.7%]）、減価償却費772百万円（対前期とほぼ同額）、売上債権の増加433百万円（対前期358百万円増加[484.1%]）、補助金収入92百万円（対前期60百万円増加[189.5%]）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は330百万円（対前期192百万円減少[△36.8%]）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出611百万円（対前期121百万円増加[24.8%]）、有形固定資産の売却による収入80百万円（対前期69百万円増加[633.0%]）、保険積立金の解約による収入64百万円（対前期60百万円増加[1,479.2%]）、関係会社株式の取得による支出30百万円（前期はありません）、関係会社株式の売却による収入115百万円（前期はありません）、補助金の受取額76百万円（対前期66百万円増加[660.7%]）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は273百万円（対前期55百万円減少[△16.8%]）となりました。これは主に長期借入れによる収入644百万円（対前期164百万円増加[34.2%]）、長期借入金の返済による支出651百万円（対前期120百万円増加[22.8%]）、リース債務の返済による支出117百万円（対前期7百万円増加[6.5%]）、配当金の支払額141百万円（対前期2百万円増加[2.0%]）となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想は、売上高10,980百万円、営業利益260百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,291,265	3,742,618
受取手形、売掛金及び契約資産	1,632,134	1,974,197
電子記録債権	753,119	876,977
商品及び製品	185,114	248,799
仕掛品	511,518	595,040
原材料及び貯蔵品	99,062	145,251
その他	170,811	80,291
流動資産合計	6,643,026	7,663,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,319,014	4,649,124
減価償却累計額	△2,435,878	△2,620,189
建物及び構築物(純額)	1,883,136	2,028,935
機械装置及び運搬具	9,881,129	10,027,901
減価償却累計額	△7,680,894	△8,089,073
機械装置及び運搬具(純額)	2,200,234	1,938,827
工具、器具及び備品	1,132,615	1,264,074
減価償却累計額	△933,588	△1,029,691
工具、器具及び備品(純額)	199,027	234,382
土地	2,238,910	2,248,141
建設仮勘定	69,368	128,176
有形固定資産合計	6,590,677	6,578,463
無形固定資産		
のれん	6,403	2,744
その他	123,307	115,916
無形固定資産合計	129,710	118,660
投資その他の資産		
投資有価証券	854,047	874,858
関係会社株式	—	29,398
その他	154,175	142,746
投資その他の資産合計	1,008,223	1,047,003
固定資産合計	7,728,611	7,744,127
資産合計	14,371,637	15,407,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,431	986,155
電子記録債務	409,000	487,000
短期借入金	504,566	507,559
1年内返済予定の長期借入金	513,360	591,130
リース債務	115,056	114,041
未払法人税等	84,638	104,446
賞与引当金	143,533	146,370
役員賞与引当金	14,122	15,001
その他	572,583	532,444
流動負債合計	3,012,292	3,484,148
固定負債		
長期借入金	1,089,062	1,003,936
リース債務	210,327	100,494
長期未払金	79,380	79,380
繰延税金負債	390,365	405,831
退職給付に係る負債	272,225	318,337
その他	50,662	57,225
固定負債合計	2,092,024	1,965,206
負債合計	5,104,316	5,449,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,073	556,073
資本剰余金	506,523	506,523
利益剰余金	7,488,999	7,886,443
自己株式	△15,912	△15,912
株主資本合計	8,535,685	8,933,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,511	264,053
為替換算調整勘定	311,235	593,255
その他の包括利益累計額合計	567,746	857,308
非支配株主持分	163,888	167,512
純資産合計	9,267,320	9,957,950
負債純資産合計	14,371,637	15,407,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,762,368	10,024,439
売上原価	6,882,631	7,958,316
売上総利益	1,879,736	2,066,122
販売費及び一般管理費	1,678,849	1,640,233
営業利益	200,887	425,889
営業外収益		
受取利息	3,167	4,114
受取配当金	20,541	24,808
為替差益	5,048	18,793
持分法による投資利益	21,372	—
スクラップ売却益	25,604	24,010
その他	20,931	22,561
営業外収益合計	96,664	94,287
営業外費用		
支払利息	26,613	22,536
持分法による投資損失	—	601
埋蔵文化財発掘調査費	24,042	—
その他	7,778	9,176
営業外費用合計	58,434	32,315
経常利益	239,117	487,861
特別利益		
固定資産売却益	6,561	67,948
関係会社株式売却益	1,039	—
保険解約返戻金	4,091	55,096
補助金収入	32,082	92,873
特別利益合計	43,775	215,918
特別損失		
固定資産売却損	1,487	345
固定資産除却損	695	10,991
特別損失合計	2,183	11,336
税金等調整前当期純利益	280,709	692,442
法人税、住民税及び事業税	115,392	139,605
法人税等調整額	6,351	20,667
法人税等合計	121,743	160,273
当期純利益	158,966	532,169
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,799	△5,887
親会社株主に帰属する当期純利益	163,766	538,057

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	158,966	532,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,560	7,542
為替換算調整勘定	145,499	296,525
持分法適用会社に対する持分相当額	7,415	—
その他の包括利益合計	103,354	304,068
包括利益	262,320	836,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,289	827,050
非支配株主に係る包括利益	1,031	9,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	556,073	506,523	7,463,292	△15,859	8,510,030
当期変動額					
剰余金の配当			△138,058		△138,058
親会社株主に帰属する当期純利益			163,766		163,766
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,707	△52	25,654
当期末残高	556,073	506,523	7,488,999	△15,912	8,535,685

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	306,072	164,151	470,223	167,412	9,147,667
当期変動額					
剰余金の配当					△138,058
親会社株主に帰属する当期純利益					163,766
自己株式の取得					△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,560	147,084	97,523	△3,524	93,999
当期変動額合計	△49,560	147,084	97,523	△3,524	119,653
当期末残高	256,511	311,235	567,746	163,888	9,267,320

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	556,073	506,523	7,488,999	△15,912	8,535,685
当期変動額					
剰余金の配当			△140,613		△140,613
親会社株主に帰属する当期純利益			538,057		538,057
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	397,443	—	397,443
当期末残高	556,073	506,523	7,886,443	△15,912	8,933,128

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	256,511	311,235	567,746	163,888	9,267,320
当期変動額					
剰余金の配当					△140,613
親会社株主に帰属する当期純利益					538,057
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,542	282,019	289,561	3,624	293,185
当期変動額合計	7,542	282,019	289,561	3,624	690,629
当期末残高	264,053	593,255	857,308	167,512	9,957,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	280,709	692,442
減価償却費	758,044	772,244
のれん償却額	3,658	3,658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,010	2,836
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,795	879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,674	38,643
受取利息及び受取配当金	△23,708	△28,923
支払利息	26,613	22,536
持分法による投資損益 (△は益)	△21,372	601
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,039	—
補助金収入	△32,082	△92,873
固定資産売却損益 (△は益)	△5,073	△67,603
固定資産除却損	695	10,991
保険解約損益 (△は益)	△4,091	△55,096
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,152	△433,118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52,126	△174,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	142,394	390,116
その他	65,567	△78,085
小計	1,103,516	1,004,926
利息及び配当金の受取額	23,699	28,017
利息の支払額	△27,072	△20,094
補助金の受取額	22,082	16,798
法人税等の支払額	△56,622	△134,424
法人税等の還付額	24,417	8,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,020	903,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△489,845	△611,340
有形固定資産の売却による収入	11,024	80,808
有形固定資産の除却による支出	△10	△4,846
無形固定資産の取得による支出	△17,388	△11,557
投資有価証券の取得による支出	△19,065	△17,951
投資有価証券の売却による収入	64	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,726	△141
保険積立金の解約による収入	4,091	64,615
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
関係会社株式の売却による収入	—	115,922
預り保証金の返還による支出	△18,790	—
補助金の受取額	10,000	76,074
その他	1,253	8,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,392	△330,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,760	△2,812
長期借入れによる収入	480,000	644,200
長期借入金の返済による支出	△530,690	△651,556
自己株式の取得による支出	△52	—
リース債務の返済による支出	△110,167	△117,350
配当金の支払額	△138,359	△141,194
非支配株主への配当金の支払額	△4,555	△4,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,586	△273,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,593	114,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,635	414,820
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,903	2,943,539
現金及び現金同等物の期末残高	2,943,539	3,358,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.
佛山金光汽車零部件有限公司
PT. KANEMITSU SGS INDONESIA
松本精工株式会社
株式会社津村製作所

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用した関連会社

- ・ 関連会社の数 1社
- ・ 関連会社の名称 株式会社キーネクスト

当連結会計年度より、新たに設立された株式会社キーネクストを持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）、海外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

(イ) 建物	15～31年
(ロ) 構築物	10～35年
(ハ) 機械装置	8～16年
(ニ) 車両運搬具	4～6年
(ホ) 工具、器具及び備品	2～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に関しては、企業年金制度については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主として自動車、農業機械用の鋼板製プーリの製造・販売を行っており、自動車部品メーカー及び農機メーカー等を顧客としております。

当社グループでは、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない定期預金等からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、松本精工株式会社並びに株式会社津村製作所が、海外においては、東南アジアについては、現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 並びにPT. KANEMITSU SGS INDONESIAが、中国については、現地法人佛山金光汽车零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
プーリ	2,463,096	1,557,306	690,663	4,711,066	—	4,711,066
トランスミッション	1,708,668	—	—	1,708,668	—	1,708,668
その他	2,001,382	267,699	73,553	2,342,634	—	2,342,634
顧客との契約から生じる収益	6,173,146	1,825,005	764,216	8,762,368	—	8,762,368
外部顧客への売上高	6,173,146	1,825,005	764,216	8,762,368	—	8,762,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,109	137,832	84,896	255,838	△255,838	—
計	6,206,256	1,962,838	849,112	9,018,206	△255,838	8,762,368
セグメント利益又は損失(△)	△44,262	171,871	56,119	183,728	17,158	200,887
セグメント資産	9,202,092	2,810,197	1,348,073	13,360,362	1,011,274	14,371,637
その他の項目						
減価償却費	460,159	223,217	79,933	763,309	△5,265	758,044
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400,201	56,490	43,057	499,749	—	499,749

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額17,158千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△37,405千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等54,563千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,011,274千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,157,512千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△146,237千円が含まれております。
全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額△5,265千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
プーリ	2,522,699	1,790,429	779,180	5,092,309	—	5,092,309
トランスミッション	1,999,901	—	—	1,999,901	—	1,999,901
その他	2,531,320	294,215	106,691	2,932,228	—	2,932,228
顧客との契約から生じる収益	7,053,921	2,084,645	885,872	10,024,439	—	10,024,439
外部顧客への売上高	7,053,921	2,084,645	885,872	10,024,439	—	10,024,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,709	149,471	98,473	344,654	△344,654	—
計	7,150,630	2,234,117	984,345	10,369,093	△344,654	10,024,439
セグメント利益	269,871	57,400	81,362	408,634	17,254	425,889
セグメント資産	10,004,746	2,966,858	1,424,875	14,396,480	1,010,824	15,407,305
その他の項目						
減価償却費	467,527	219,331	89,482	776,340	△4,096	772,244
持分法適用会社への投資額	29,398	—	—	29,398	—	29,398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585,543	47,194	8,950	641,688	—	641,688

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額17,254千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38,556千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等55,810千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,010,824千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,168,915千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△157,489千円、報告セグメント外の調整額△601千円が含まれております。
全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額△4,096千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,780円37銭	1,914円72銭
1株当たり当期純利益	32円02銭	105円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	163,766	538,057
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	163,766	538,057
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,113	5,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。